



令和4年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年2月14日

上場会社名 株式会社 ジェクシード

上場取引所 東

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 新井 良

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長

(氏名) 座間 美雪

TEL 03-5259-7010

定時株主総会開催予定日 令和5年3月30日

有価証券報告書提出予定日 令和5年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	642	33.8	23		23		14	
3年12月期	480	27.1	63		63		129	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	0.64		1.7	2.4	3.7
3年12月期	5.77				

(参考) 持分法投資損益 4年12月期 4百万円 3年12月期 0百万円

当社は、令和3年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、令和3年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	985	856	86.8	37.06
3年12月期	1,011	850	84.1	36.82

(参考) 自己資本 4年12月期 856百万円 3年12月期 850百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	44	15	62	698
3年12月期				

当社は、令和3年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、令和3年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期		0.00		0.00	0.00			
4年12月期		0.00		0.00	0.00			
5年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和5年12月期の業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	20.2	14	87.0	14	88.2	10	103.7	0.43
通期	720	12.1	35	46.4	35	46.6	22	49.5	0.95

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	23,100,732 株	3年12月期	23,100,732 株
期末自己株式数	4年12月期	237 株	3年12月期	237 株
期中平均株式数	4年12月期	23,100,495 株	3年12月期	22,430,906 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当会計年度の経営成績

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じ、徐々に社会経済活動の制限が緩和され、緩やかではあります回復に向けた動きが表れている一方、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰、各国の金融政策に伴う不安定な為替相場や物価上昇など国内外の経済に大きな影響を与えており、不透明かつ不安定な状況が続いております。このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じ、企業価値向上を目指していくとみられており、企業のデジタル変革（DX）やテレワークの推進に導入コストを抑えられるクラウドERPの需要が拡大しております。

このような状況の中、当事業年度の売上高は、642,513千円（前事業年度比133.8%）、営業利益は23,910千円（前事業年度は63,695千円の営業損失）、経常利益は23,867千円（前事業年度は63,982千円の経常損失）、当期純利益は14,711千円（前事業年度は129,416千円の当期純損失）となりました。当事業年度において、案件獲得状況は、オラクル社のNetSuiteの導入支援に関連する新規受注及びJD Edwardsのバージョンアップに関連する大型案件等により順調に推移しました。業績においては、令和4年12月検収を予定していた案件（約800万円）の検収が令和5年1月にずれ込んでしまったために、業績予想値を売上高、営業利益、経常利益、当期利益において下回る結果となりましたが、事業構造の改革を実施し、業務効率化を図り製造原価及び販売管理費を圧縮したことにより、当期利益において黒字化を達成することができました。

なお、本年度は、経営基盤の再構築を更に進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域での事業拡大及び非IT事業領域への進出等の検討を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による政府のまん延防止等重点措置の発令以降、当社におきましては、従業員の安全確保を最優先に考えテレワークを推奨しておりますが、業務の遂行において支障は出ておりません。

各分野別の状況は次の通りであります。

① 既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、JD Edwards及びNetSuiteに関連の案件が増加しておりますが、リソース不足による機会損失が発生しており事業拡大のためのリソース確保が課題となっております。JD Edwardsは、10年後に販売終了が予定されているため新規案件は無くなりましたが、既存顧客の現行システム延命のため、バージョンアップやクラウド移行、WEB受注系システムとの連携（WEB API）機能の追加など機能強化や法改正（インボイス制度）対応のための案件も増加しております。NetSuiteに関しては、オラクル社、日本アイ・ビー・エム社の紹介による新規案件が前年度の約2倍近く急増しており、新規案件獲得のためにユーザー複数社への提案活動を継続的に実施しております。本年度においては、NetSuite事業本部を設立しコンサル数名の採用を行い、新規案件獲得を強化してまいります。またSAPやIFSなどの他のERP製品の取り扱いを増やし、受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、テレワークの推進によりタレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入を検討する企業が増え提案件数が増えています。

② 自動化・効率化コンサルティング領域（RPA、AI、DX等）

RPA及びAI領域においては、案件が減少傾向にあるため既存顧客への提案をパートナー中心に行い、当社の技術者は稼働の割合を減少させ、需要が拡大している既存事業領域での稼働を優先させております。

③ M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、非IT事業領域への進出に向けた検討、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続し、M&Aや新規事業領域において具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

④ その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. 非IT事業領域への進出検討
8. 株主還元策の充実

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ3,352千円増加し、836,885千円となりました。主に、売掛金の増加35,221千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ28,625千円減少し、148,990千円となりました。主に、関係会社株式の減少16,818千円及び投資有価証券の減少9,100千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ7,592千円減少し、105,774千円となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金の減少40,321千円によるものであります。

(固定負債)

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ23,292千円減少し、23,907千円となりました。主に、長期借入金の減少22,188千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ5,611千円増加し、856,194千円となりました。主に、繰越利益剰余金の増加14,711千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、698,477千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で取得した資金は44,942千円となりました。収入の主な内訳は、未収入金の減少額16,948千円及び、棚卸資産の減少額13,467千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額35,221千円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動で取得した資金は15,615千円となりました。収入の主な内訳は、子会社の清算による収入15,875千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出260千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動で支出した資金は62,509千円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出62,509千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	令和元年12月期	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期
自己資本比率(%)	80.4	76.8	—	86.8
時価ベースの自己資本比率(%)	329.2	533.2	—	421.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.96	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.35	—	—	883.74

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 令和3年12月期は連結決算のため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 令和2年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、令和4年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、独立系コンサルティングファームとして、ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング事業をもって、国内上場企業、中堅企業、海外企業をお取引先として、ERPやHCMソリューション、働き方改革や業務効率化ソリューションの導入・運用支援のサービスを提供してまいりました。

最近の当社を取り巻く市場環境を見渡してみると、当社の主力事業であるERPソリューションに関連するコンサルティング事業領域においては、既存の顧客である大企業へはバージョンアップやクラウドへの移行、管理会計やデータ活用、セキュリティ強化といった周辺事業領域の商談に力を入れております。また、中堅中規模企業や新興企業へのERPソリューションの導入支援については、クラウドERPを取扱う当社にとって商談の機会の増加が見込めるため、「人的資源の確保と育成」に力を入れ当社の主力事業であるERPソリューションに尽力いたします。

次期事業年度の見通しにつきましては、売上高720百万円(当事業年度比12.1%増)、営業利益35百万円(当事業年度比46.4%増)、経常利益35百万円(当事業年比46.6%増)、当期純利益22百万円(当事業年度比49.5%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,428	748,477
売掛金	42,017	77,239
仕掛品	15,830	2,363
前払費用	5,627	6,220
未収入金	20,000	3,051
貸倒引当金	△372	△467
流動資産合計	833,532	836,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,323	7,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,616	△5,761
建物(純額)	1,707	1,822
工具、器具及び備品	7,168	7,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,936	△6,983
工具、器具及び備品(純額)	232	185
有形固定資産合計	1,939	2,007
無形固定資産		
ソフトウェア	2,983	589
無形固定資産合計	2,983	589
投資その他の資産		
投資有価証券	125,550	116,450
関係会社株式	36,818	20,000
敷金及び保証金	10,325	9,943
投資その他の資産合計	172,693	146,393
固定資産合計	177,615	148,990
資産合計	1,011,148	985,875

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,162	19,031
1年内返済予定の長期借入金	62,509	22,188
未払金	4,582	5,535
未払費用	7,636	8,625
賞与引当金	—	17,300
未払法人税等	4,946	13,242
未払消費税等	10,369	11,767
前受金	—	686
預り金	8,159	7,397
流動負債合計	113,366	105,774
固定負債		
長期借入金	22,188	—
退職給付引当金	25,011	23,907
固定負債合計	47,199	23,907
負債合計	160,565	129,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,468	483,468
資本剰余金		
資本準備金	583,436	583,436
資本剰余金合計	583,436	583,436
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△208,442	△193,730
利益剰余金合計	△207,892	△193,180
自己株式	△29	△29
株主資本合計	858,982	873,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,400	△17,500
評価・換算差額等合計	△8,400	△17,500
純資産合計	850,582	856,194
負債純資産合計	1,011,148	985,875

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	480,074	642,513
売上原価	380,880	492,005
売上総利益	99,194	150,508
販売費及び一般管理費	162,889	126,597
営業利益又は営業損失(△)	△63,695	23,910
営業外収益		
受取利息	25	7
助成金収入	200	—
その他	9	0
営業外収益合計	234	8
営業外費用		
支払利息	521	50
営業外費用合計	521	50
経常利益又は経常損失(△)	△63,982	23,867
特別損失		
減損損失	1,695	—
固定資産除却損	17,658	—
投資有価証券売却損	10,000	—
臨時株主総会費用	1,425	—
子会社株式評価損	33,672	942
特別損失合計	64,451	942
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△128,434	22,924
法人税、住民税及び事業税	982	8,212
法人税等合計	982	8,212
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,416	14,711

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		216,464	55.5	222,393	46.5
II 外注費		120,669	30.9	206,504	43.2
III 経費		52,965	13.6	49,640	10.3
当期総製造費用		390,099	100.0	478,538	100.0
期首仕掛品たな卸高		86		15,830	
合 計		390,185		494,369	
期末仕掛品たな卸高		15,830		2,363	
当期製品製造原価		374,354		492,005	
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		6,526		—	
合 計		380,880		492,005	
期末商品たな卸高		—		—	
売上原価		380,880		492,005	

(注) 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	404,376	504,344	504,344	550	△79,025	△78,475	△29
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	79,092	79,092	79,092				
当期純利益又は当期純損失(△)					△129,416	△129,416	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	79,092	79,092	79,092	—	△129,416	△129,416	—
当期末残高	483,468	583,436	583,436	550	△208,442	△207,892	△29

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	830,215	7,770	7,770	2,184	840,170
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	158,184				158,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,416				△129,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△16,170	△16,170	△2,184	△18,354
当期変動額合計	28,767	△16,170	△16,170	△2,184	10,412
当期末残高	858,982	△8,400	△8,400	—	850,582

当事業年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	483,468	583,436	583,436	550	△208,442	△207,892	△29
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)					14,711	14,711	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	14,711	14,711	-
当期末残高	483,468	583,436	583,436	550	△193,730	△193,180	△29

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	858,982	△8,400	△8,400	850,582
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)	14,711			14,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△9,100	△9,100	△9,100
当期変動額合計	14,711	△9,100	△9,100	5,611
当期末残高	873,694	△17,500	△17,500	856,194

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	22,924
減価償却費	2,585
関係会社株式評価損	942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,104
受取利息	△7
支払利息	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,467
未収入金の増減額 (△は増加)	16,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,398
未払金の増減額 (△は減少)	952
その他	1,761
小計	45,962
利息の受取額	7
利息の支払額	△50
法人税等の支払額	△984
法人税等の還付額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△260
子会社の清算による収入	15,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△62,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,951
現金及び現金同等物の期首残高	700,428
現金及び現金同等物の期末残高	698,477

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,128
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△4,916

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「ITコンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
シマノセールス株式会社	198,520	ITコンサルティング事業
オートリブ株式会社	106,123	ITコンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	37.06円
1株当たり当期純利益	0.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (令和4年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	856,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	856,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,100,495

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益 (千円)	14,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	14,711
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,100,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。